

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

ネットイヤーグループ株式会社

東京都中央区銀座二丁目15番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 不二代
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03-6369-0500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03-6369-0550
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,327,253	2,637,136	5,906,871
経常損失 (千円)	△315,029	△194,842	△209,746
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△360,597	224,586	△297,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△361,451	222,959	△294,688
純資産額 (千円)	1,669,188	1,968,173	1,768,123
総資産額 (千円)	2,793,755	2,972,418	3,172,989
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△52.35	32.09	△43.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.0	65.5	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△252,993	177,041	△211,505
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△193,541	366,869	△109,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,241	△96,133	154,344
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	970,517	1,500,522	1,052,745

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△17.97	63.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当社の連結子会社であったrakumo株式会社は、当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大と雇用環境の改善が続きました。当社が提供するデジタルマーケティングサービスに対する需要も拡大する一方、システム開発分野を中心に人材不足が深刻化しており、採用環境はますます厳しくなっております。

このような環境のもと、当社におきましては、新たな取り組みとして、従来のマーケティング手法ではとらえられない消費者像を「ネコ型顧客」と定義した上で消費特性やアプローチ方法について研究する「ネコラボ」を立ち上げるとともに、当社連結子会社の株式会社トライバルメディアハウスにおきましては、ライフスタイル媒体「Funmee!! (ファンミー)」のiOS版アプリをリリースいたしました。

また、今後さらに厳しくなると予想される採用環境への対応や人材強化などを加速させる必要があることから、当面は経営資源をデジタルマーケティング関連分野に集中させるため、平成29年8月に、当社の連結子会社であったrakumo株式会社（グループウェアrakumoの製造販売）について、当社が保有する全株式を第三者に譲渡いたしました。

なお、昨年度におきまして連結、個別業績ともに営業損失となっており、プロジェクトのトラブル防止に向けた管理体制の強化の他、採算性を高めるための施策や人材育成策を進めておりますが、下半期におきましても、引き続き注力して行く方針です。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,637百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失は194百万円（前年同期は営業損失315百万円）、経常損失は194百万円（前年同期は経常損失315百万円）となりました。また、関係会社株式売却益として特別利益413百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は224百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失360百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、1,500百万円（前年同期は970百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益218百万円を計上し、減少要因として、仕入債務の減少額215百万円、たな卸資産の増加額65百万円、賞与引当金の減少額40百万円、受注損失引当金の減少額37百万円等があったものの、増加要因として、減価償却費34百万円、のれん償却額5百万円の計上、売上債権の減少額596百万円等により177百万円の収入（前年同期は252百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として有形無形固定資産の取得28百万円等があったものの、増加要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入287百万円、貸付金の回収による収入109百万円等により366百万円の収入（前年同期は193百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、配当金の支払い22百万円、長期借入金の返済による支出73百万円により96百万円の支出（前年同期は197百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2百万円であります。

これは、プロダクトの開発費用であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,999,000	6,999,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	6,999,000	6,999,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	6,999,000	—	570,966	—	606,391

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コニカミノルタジャパン株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	2,130,200	30.43
石黒不二代	東京都港区	496,100	7.08
佐々木裕彦	東京都杉並区	170,500	2.43
内田善久	神奈川県厚木市	114,700	1.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	89,900	1.28
篠塚良夫	千葉県市川市	87,900	1.25
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	82,800	1.18
泉裕治	福岡県福岡市城南区	78,400	1.12
大島正稔	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	44,000	0.62
畑中和典	奈良県奈良市	41,700	0.59
計	—	3,336,200	47.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,997,200	69,972	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	6,999,000	—	—
総株主の議決権	—	69,972	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ネットイヤーグループ 株式会社	東京都中央区銀座二丁 目15番2号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,745	1,500,522
受取手形及び売掛金	1,331,348	719,826
仕掛品	199,263	264,326
貯蔵品	1,565	1,531
繰延税金資産	24,366	32,763
その他	144,021	143,582
流動資産合計	2,753,310	2,662,553
固定資産		
有形固定資産	68,883	91,170
無形固定資産		
のれん	22,693	—
その他	114,397	8,112
無形固定資産合計	137,091	8,112
投資その他の資産		
投資有価証券	19,322	20,498
敷金及び保証金	183,179	179,771
繰延税金資産	10,745	10,311
その他	456	0
投資その他の資産合計	213,704	210,581
固定資産合計	419,678	309,865
資産合計	3,172,989	2,972,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,564	203,505
1年内返済予定の長期借入金	150,036	136,667
未払金	90,974	168,676
未払法人税等	18,642	8,917
前受収益	190,911	91,325
賞与引当金	150,494	109,551
受注損失引当金	112,207	74,853
その他	87,560	114,109
流動負債合計	1,231,390	907,606
固定負債		
長期借入金	163,152	86,145
繰延税金負債	2	171
その他	10,321	10,321
固定負債合計	173,475	96,637
負債合計	1,404,866	1,004,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	522,029	723,869
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,744,792	1,946,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	388
その他の包括利益累計額合計	5	388
新株予約権	2,923	2,761
非支配株主持分	20,402	18,391
純資産合計	1,768,123	1,968,173
負債純資産合計	3,172,989	2,972,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,327,253	2,637,136
売上原価	2,133,842	2,357,065
売上総利益	193,411	280,070
販売費及び一般管理費	※ 508,417	※ 474,289
営業損失(△)	△315,006	△194,218
営業外収益		
受取利息及び配当金	443	270
助成金収入	—	300
その他	1,312	804
営業外収益合計	1,755	1,374
営業外費用		
支払利息	887	855
支払手数料	626	625
その他	265	518
営業外費用合計	1,779	1,998
経常損失(△)	△315,029	△194,842
特別利益		
関係会社株式売却益	—	413,841
特別利益合計	—	413,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△315,029	218,998
法人税、住民税及び事業税	1,490	4,384
法人税等調整額	44,451	△7,962
法人税等合計	45,941	△3,577
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△360,971	222,576
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△373	△2,010
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△360,597	224,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△360,971	222,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479	382
その他の包括利益合計	△479	382
四半期包括利益	△361,451	222,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361,077	224,969
非支配株主に係る四半期包括利益	△373	△2,010

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△315,029	218,998
減価償却費	39,870	34,264
のれん償却額	8,009	5,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,652	△40,942
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△338	△37,353
受取利息及び受取配当金	△443	△270
支払利息	887	855
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△413,841
売上債権の増減額(△は増加)	399,935	596,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,279	△65,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△107,304	△215,269
その他	△93,761	104,386
小計	△266,106	187,473
利息及び配当金の受取額	499	270
利息の支払額	△935	△818
法人税等の還付額	45,088	4,834
法人税等の支払額	△31,539	△14,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,993	177,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△509	△624
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,855	△1,776
無形固定資産の取得による支出	△38,126	△26,830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 287,099
敷金及び保証金の差入による支出	△197,072	—
貸付金の回収による収入	—	※3 109,000
その他	22	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,541	366,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△61,153	△73,342
長期借入れによる収入	300,000	—
株式の発行による収入	10,789	—
自己株式の取得による支出	△54	—
配当金の支払額	△22,340	△22,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,241	△96,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249,293	447,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,810	1,052,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 970,517	※1 1,500,522

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であったrakumo株式会社は、当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	72,331千円	57,496千円
給与手当	138,774	133,768
賞与引当金繰入額	6,330	14,918
退職給付費用	12,411	11,458
採用費	41,587	22,296
支払手数料	91,766	74,589

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	970,517千円	1,500,522千円
現金及び現金同等物	970,517	1,500,522

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

株式の売却により連結子会社でなくなったrakumo株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	90,087千円
固定資産	111,715
のれん	17,354
流動負債	△184,982
固定負債	△116,816
関係会社株式売却益	413,841
同社株式の売却価額	331,200
同社の現金及び現金同等物	△44,100
差引：売却による収入	287,099

※3 貸付金の回収による収入

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

株式の売却により連結子会社でなくなったrakumo株式会社から連結除外後に回収した金額であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,365	3.25	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	22,746	3.25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△52円35銭	32円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△360,597	224,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△360,597	224,586
普通株式の期中平均株式数(株)	6,888,457	6,998,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

ネットイヤーグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結結果計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結結果計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。